

## 財団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	農林水産部 農政企画課	
所在地	水戸市上国井町3118番地の21	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	<a href="http://www.ibanourin.or.jp">http://www.ibanourin.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kousha@ibanourin.or.jp">kousha@ibanourin.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	昭和44年8月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設目的	当公社は、農山村及び農林業の近代化を推進し農林業者の経済的・社会的地位を高めることを目的として設立されて以来、県行政を補完し、あるいは一翼を担う立場から、県の行政施策及び農林業団体等の行う事業と密着して農地の流動化や農地の基盤整備、地域農業活性化の支援や、緑化・造林事業などを実施している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	農地保有合理化事業	513,600	602,819	550,493	県の農業・農村振興計画'06-'10に基づき、認定農業者など農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るため、農地保有合理化事業による農地の流動化を推進する。	
	全体事業に占める割合	36.0%	34.4%	34.5%		
事業2	自然観察施設管理運営事業	210,246	191,333	179,627	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。	
	全体事業に占める割合	14.8%	10.9%	11.2%		
事業3	林業緑化事業	62,630	52,707	45,630	県有林の保育管理、治山・林道事業等の調査測量設計業務を県及び市町村等から受託し、森林の適正な管理を図ると共に、県土の保全や水資源の涵養、教育文化活動拠点づくりなど森林の持つ公益的機能の発揮向上を図る。	
	全体事業に占める割合	4.4%	3.0%	2.9%		
その他事業	事業1~3以外	638,849	905,863	821,222	指定管理者	
	全体事業に占める割合	44.8%	51.7%	51.4%		
全体事業		1,425,325	1,752,722	1,596,972	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 財団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ &gt;

当公社は、本県農業を担っていく新規就農者の確保・育成や担い手への農地利用集積、農地等の造成整備を行うほか、適正な森林管理による県土の保全や緑化意識普及のための「県民の森」、「県植物園」などの自然観察施設の管理運営等を実施するなど、県農林行政の一翼を担っております。

今後とも県農林行政を補完する重要な役割を担っていくために、より効率的かつ健全な法人運営を行うとともに、時代のニーズにあった事業を展開し、県民に喜ばれるサービスの提供に努めてまいります。

平成21年2月 理事長 橋本 昌

[経営状況] 財団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	1,599,053	1,750,314	1,697,538	52,776	
	基本財産運用収入	47,505	36,515	36,499	16	
	事業収入	642,161	606,050	627,900	21,850	農地保有合理化事業農地売却増
	受託・補助金等収入	852,078	975,362	920,717	54,645	畜産基盤事業補助金の減
	その他の収入	57,309	132,387	112,422	19,965	畜産基盤事業負担金の減
	事業活動支出	1,425,325	1,752,722	1,596,972	155,750	
	事業費	1,189,488	1,525,394	1,390,463	134,931	畜産基盤事業費、農地買入額の減
	管理費	235,837	227,328	206,509	20,819	人件費の減
	うち役員人件費	39,246	43,155	40,831	2,324	
	うち職員人件費	418,242	392,082	367,304	24,778	退職金の減(1人)
	事業活動収支差額	173,728	2,408	100,566	102,974	
	投資活動・財務活動収入	2,067,646	728,676	898,801	170,125	農地買入借入金及び基金取崩収入の増
	投資活動・財務活動支出	2,209,858	741,755	986,332	244,577	農地買入借入金返済及び基金取崩支出の増
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	142,212	13,079	87,531	74,452	
	当期収支差額	31,516	15,487	13,035	28,522	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,501,242	1,722,110	1,649,808	72,302	
	経常収益	1,501,242	1,722,110	1,649,707	72,403	畜産基盤事業補助金の減
	経常外収益	0	0	101	101	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,499,608	1,720,438	1,644,601	75,837	
	経常費用	1,499,608	1,720,438	1,644,320	76,118	畜産基盤事業費の減
経常外費用	0	0	281	281		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,634	1,672	5,207	3,535		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,791,285	2,792,957	2,798,164	5,207		
貸借対照表	資産合計	3,974,083	3,885,866	3,819,870	65,996	
	流動資産	986,226	819,530	839,834	20,304	定期預金計上科目替(固定から流動へ)
	固定資産	2,987,857	3,066,336	2,980,036	86,300	農業担い手モデル事業資産譲渡等
	負債合計	1,182,798	1,092,909	1,021,706	71,203	
	流動負債	301,481	309,584	247,990	61,594	当座借入金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	881,317	783,325	773,716	9,609	
	うち長期借入金	663,839	572,280	538,640	33,640	農地保有合理化事業借入金の減
	正味財産合計	2,791,285	2,792,957	2,798,164	5,207	
	基本財産充当額	2,247,597	2,247,597	2,247,597	0	
県財政関与状況	補助金	448,065	625,222	556,754	68,468	畜産基盤補助金の減
	委託料	344,957	285,883	272,703	13,180	指定管理事業収入の減
	貸付金	4,685	4,685	3,980	705	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	797,707	915,790	833,437	82,353	
	財政的関与の割合(%)	49.59%	52.05%	48.86%	3.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	316,950	241,795	223,164	18,631	農地保有合理化事業借入金の減
借入金残高(期末)	298,051	292,863	282,594	10,269		
合計	615,001	534,658	505,758	28,900		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	1.1%	8.0%	6.9%	1.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	6.5%	9.1%	8.0%	1.1	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	32.1%	24.8%	25.6%	0.7	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	66.4%	57.0%	59.7%	2.6	
流動比率	流動資産 / 流動負債	327.1%	264.7%	338.7%	73.9	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	16.7%	14.7%	14.1%	0.6	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	4	2	4	2	4	1	3	0
	非常勤理事・監事	16	0	17	0	17	2	0	0
	計	20	2	21	2	21	3	3	0
職員	管理職	16	11	15	11	15	10	0	0
	一般職	23	10	23	10	22	10	0	1
	嘱託・臨時職員等	31	0	28	0	27	0	0	1
	計	70	21	66	21	64	20	0	2
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		2	9	8	19		38	46.2 歳	25.4 年

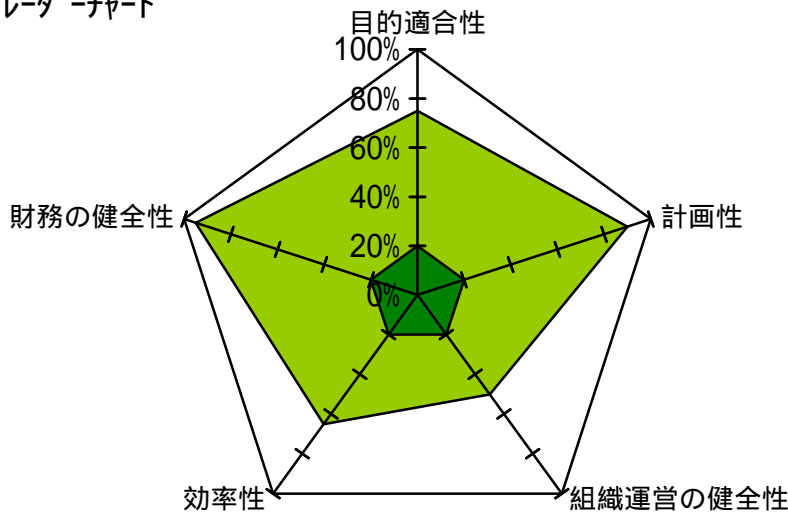
[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	10	13	20	65.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	47	75	100	75.0%

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
農山村及び農林業の近代化を推進し、もって農林業者の経済的・社会的地位の向上を実現するために、時代の流れに応じた事業展開を図っており、計画した目標の達成に努め成果を上げている。	当公社の計画は、県の関係各課と調整のうえ策定されており、県の計画と整合性はとれている。当該計画に基づいて、全力を挙げて各事業を推進していく。	県派遣職員とブローカー職員がほぼ半数ずつおり、円滑に運営されている。今後とも、事業の持続性・継続性を確保するため、バランスのとれた人員構成に努めていく。	財政の規模縮小や農地価格の低迷などにより事業収入が伸び悩んでいるため、一般管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた職員の適正な配置等を行い効率的な事業執行に取り組んでいる。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費・管理費などの節約等により支出の削減を図り、健全経営を目指している。
今後の事業展開の方向	当公社は、農林行政の一翼を担う組織として、県の補完的な業務を中心に安定的かつ健全な運営を行ってきた。しかし、近年の厳しい財政状況や農地価格の低迷等により、公社の収支の状況も厳しくなっている。公社の長期安定経営のためには、これまでの事業の進展を図るとともに、小さな投資で大きな効果をあげる費用対効果を念頭において、管理費等の経費節減による経営の効率化や公社の持つ機能やこれまでのノウハウを活かして、自主財源となる新たな事業や施設管理に積極的に取り組んでいく。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしている。	県農業・農村振興計画との整合を図った公社運営の基本方針を定め、当該方針に基づいて、各事業を推進している。	組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて、組織体制を見直すとともに、適正な職員配置を行うよう指導していく。	収入の伸びは停滞しているものの、管理費等の節減に努め、毎年度、正味財産の増となっている。 今後も、効率的な運営を行うため、より一層の経費節減や、新規分野の開拓に努めるよう指導していく。	収入の伸びが停滞している中で、管理費・人件費の削減に努めている。今後も、事業量の変化に応じて、適正な人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公社は、県農林行政における中核的公益法人として、県計画に沿った事業展開を行っており、目的適合性、計画性、組織運営の適正性については、特段問題ないものと考えられる。しかし、社会経済情勢が厳しさを増す中、公社においても、将来にわたって健全な運営が図れるよう組織・事業の見直しが必要であるため、H19.6には、県と農業関係3団体（ ）の役員からなる「農業関係3団体組織検討委員会」を設置し検討を進め、H20.3に同委員会において管理部門（共通事務）の一元化を決定した。今後も、効率的な人員配置や、事業量に応じた組織体制とするよう指導していく。</p> <p>なお、指定管理者制度が導入された自然観察施設については、企画力、技術力を向上させ、より足腰の強い事業体制を確立できるよう指導していく。</p> <p>( ) (財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 農地買入面積	ha	54	61	60	61	100.0%	60
		2 施設利用者数	百人	1,673	1,419	1,600	1,449	90.6%	1,660
	健全性	1 収支比率（収入 / 支出）	%	112	102	109	106	97.2%	107
		2 当期正味財産増減額	千円	1,634	1,671	100	5,207	100.0%	100
	効率性	1 職員 1 人当たりの事業収入	千円	21,108	23,397	21,540	23,776	100.0%	23,443
		2 対前年職員 1 人当たりの管理費減	千円	205	241	103	167	100.0%	98
平均目標達成度							98.0%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必	
	<p>行政補完的な財団法人ではあるが、依然として県からの派遣者が20名（内10名は管理者）と多い状況にある。特に、指定管理者制度が導入されている事業については、民間事業者との公平・公正を確保するためにも県職員派遣の必要性を見直すべきであり、県からの人的依存を是正し、法人の自立性を確保することが必要である。</p> <p>また、法人の性格上、県への財政的依存度が高いことから、県の財政縮減への対応を図ることが必要である。</p> <p>(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合または管理部門の一元化については着実にその実現を図るとともに、公益法人制度改革への適切な対応を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>農地の有効利用の促進や新たな担い手の確保・育成、農地等の造成整備、森林の保全管理など、県・市町村・農業団体等が一体となって推進する公益性の高い事業を実施している。</p> <p>今後、農業関係3団体による共通事務の一元処理の定着状況を踏まえながら、公益法人制度改革に伴う各法人のあり方を検討していく。また、県の人的・財政的な関与について見直しを進めるなど、引き続き、法人運営の健全性・効率性の向上に努めつつ、当法人の有する機能が一層発揮されるよう指導していく。</p>				